

2辰第980号
令和2年8月24日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 三澤 基孝

辰野町監査委員 矢ヶ崎紀男

令和元年度辰野町公営企業会計決算及び
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和元年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

令和元年度 辰野町上水道事業

令和元年度 町立辰野病院事業

② 審査の期日

令和2年7月30日

令和2年8月4日

審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

③ 審査の手続

令和元年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

(1) 決算の計数は正確であるか

(2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか

(3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和元年度における上水道事業は、年度末給水人口が前年度に比べ1.3%減、18,248人と年々減少、年度末給水件数は0.3%増の7,919件である。年間総配水量は前年度に比べ3.3%減の2,158,845 m³、年間総有収水量は前年度に比べ1.5%減の1,938,909 m³である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は391,525,870円（営業収益314,554,862円、営業外収益76,971,008円、特別利益0円）で、前年度に比べ1.1%、4,194,340円の減である。給水人口の減少が主な要因である。

一方、総費用は363,783,914円（営業費用339,355,778円、営業外費用24,422,905円、特別損失5,231円）で、前年度に比べ2.4%、8,464,797円の増となり、収支差引きでは27,741,956円の純利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
年度末給水人口	人	18,248	18,480	18,648	98.7%	
年度末給水件数	件	7,919	7,895	7,889	100.3%	
計画給水人口	人	19,100	19,100	19,100	100.0%	
普及率	%	99.9	99.9	99.9	100.0%	
配水量	年間総配水量	m ³	2,158,845	2,231,538	2,307,893	96.7%
	1日平均配水量	m ³	5,898	6,114	6,323	96.5%
	1日最大配水量	m ³	6,889	7,217	7,823	95.5%
有収水量	年間総有収水量	m ³	1,938,909	1,968,048	1,988,339	98.5%
	1日平均有収水量	m ³	5,298	5,392	5,447	98.3%
	1日1人平均有収水量	L	290	292	292	99.3%
有収率	%	89.8	88.2	86.2	101.8%	
供給単価	円/m ³	161.9	161.7	160.9	100.1%	
給水原価	円/m ³	156.6	148.9	149.0	105.2%	
供給収益	円/m ³	5.3	12.8	11.9	41.4%	

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 29 年度 A		405,191	355,822	49,369
平成 30 年度 B		395,720	355,319	40,401
令和 元年度 C		391,526	363,784	27,742
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	97.7%	99.9%	81.8%
	C/B	98.9%	102.4%	68.7%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 419,011,945 円で、前年度に比べ 0.7%、2,805,554 円の減である。

収益的支出の決算額は 371,161,490 円で、前年度に比べ 2.6%、9,273,758 円の増である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額） ※税込み

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
水道事業収益	419,011,945	421,817,499	431,189,949	99.3%
営業収益	341,730,133	345,368,607	346,267,834	98.9%
営業外収益	77,281,812	76,448,892	84,922,115	101.1%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	371,161,490	361,887,732	362,511,341	102.6%
営業費用	346,732,935	331,933,381	320,092,686	104.5%
営業外費用	24,422,905	29,949,358	42,418,655	81.5%
特別損失	5,650	4,993	0	113.2%
差 引	47,850,455	59,929,767	68,678,608	79.8%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 118,162,036 円で、前年度に比べ 34.1%、61,180,375 円の減である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計負担金が主な内容である。

資本的支出の合計は 273,240,637 円で、前年度に比べ 25.8%、94,765,610 円の減である。建設改良費として配水管布設替工事や老朽施設更新工事、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 155,078,601 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
収 入	国県補助金	17,821,762	27,851,782	50,746,407
	企業債	86,900,000	138,400,000	205,000,000
	負担金	13,440,274	13,090,629	12,750,983
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	118,162,036	179,342,411	268,497,390
支 出	建設改良費	138,928,062	244,919,001	343,401,952
	企業債償還金	134,312,575	123,087,246	106,701,762
	支出合計 (B)	273,240,637	368,006,247	450,103,714
差引過不足 (C)		△155,078,601	△ 188,663,836	△ 181,606,324
C の 補 填 財 源	過年度損益勘定留保資金	78,185,394	111,011,810	143,661,067
	当年度損益勘定留保資金	67,158,739	61,906,889	16,067,366
	消費税資本的収支調整額	9,734,468	15,745,137	21,877,891
	建設改良積立金	0	0	0
計 (D)		155,078,601	188,663,836	181,606,324
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

③ 損益計算

営業収益は 314,554,862 円で、前年度に比べ 1.6%、5,260,888 円の減で、給水収益は 313,976,844 円で、前年度に比べ 1.3%、4,196,567 円減少している。

営業外収益は 76,971,008 円で、前年度に比べ 1.4%、1,066,548 円の増である。

営業費用は 339,355,778 円で、前年度に比べ 4.3%、13,990,642 円の増である。

営業外費用は 24,422,905 円で、前年度に比べ 18.5%、5,526,453 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 27,741,956 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	314,554,862	319,815,750	320,643,475	△ 5,260,888	98.4%
給水収益	313,976,844	318,173,411	320,001,523	△ 4,196,567	98.7%
受託工事収益	0	0	131,481	0	-
その他営業	578,018	1,642,339	510,471	△ 1,064,321	35.2%
営業外収益	76,971,008	75,904,460	84,547,170	1,066,548	101.4%
利息・配当	551,337	451,536	786,127	99,801	122.1%
負担金	10,538,703	13,906,240	11,223,038	△ 3,367,537	75.8%
長期前受金戻入	60,057,011	61,190,396	59,373,895	△ 1,133,385	98.1%
雑収益	5,823,957	356,288	13,164,110	5,467,669	1634.6%
特別利益	0	0	0	0	-
収益合計	391,525,870	395,720,210	405,190,645	△ 4,194,340	98.9%
営業費用	339,355,778	325,365,136	313,403,385	13,990,642	104.3%
原水・浄水	31,330,136	36,088,956	30,094,783	△ 4,758,820	86.8%
配水・給水	55,031,659	39,242,772	49,125,212	15,788,887	140.2%
受託工事費	0	0	141,400	0	-
総係費	52,308,924	49,851,084	47,705,058	2,457,840	104.9%
減価償却費	193,061,524	192,261,975	181,359,369	799,549	100.4%
資産減耗費	7,595,196	6,819,994	4,861,424	775,202	111.4%
その他営業	28,339	1,100,355	116,139	△ 1,072,016	2.6%
営業外費用	24,422,905	29,949,358	42,418,655	△ 5,526,453	81.5%
支払利息	24,422,905	27,121,817	29,660,855	△ 2,698,912	90.0%
雑支出	0	2,827,541	12,757,800	△ 2,827,541	0.0%
費用合計	363,778,683	355,314,494	355,822,040	8,464,189	102.4%
経常利益	27,747,187	40,405,716	49,368,605	△ 12,658,529	68.7%
特別損失	5,231	4,623	0	608	113.2%
当年度純利益	27,741,956	40,401,093	49,368,605	△ 12,659,137	68.7%
前年度繰越利益剰余金	1,839,835	11,438,742	13,861,376	△ 9,598,907	16.1%
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	29,581,791	51,839,835	63,229,981	△ 22,258,044	57.1%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は4,235,662円で、前年度に比べ9.5%、446,116円と減額、過年度も6,739,683円で前年度に比べ13.9%、1,086,225円の減額となった。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	10,975,345	現年度 4,235,662 (前年比 90.47%)
		過年度 6,739,683 (前年比 86.12%)
その他未収金	488,105	現年度 488,105
		過年度 0
合 計	11,463,450	

審 査 意 見

- 1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水件数は増加したが給水人口は減少、有収水量も減少した。漏水調査の実施や、新たな漏水箇所の発見・修繕を行った結果、有収率は89.8%と1.6ポイント上昇した。

支出面においては老朽化した水道設備、機械、管路の更新や耐震化を計画的に進めているが、今後も管路の更新は続いていく。当面資金面では問題がないと思われるが、営業損益での赤字を出すことのないよう経営されたい。当年度は27,741,956円の純利益を計上した。前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は29,581,791円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に10,000千円、建設改良積立金に10,000千円を積立している。

- 2 事業の実施にあたっては、新たな地下水水源を見つけるため羽北地区で水源調査を行うなど計画的に進めている。平成30年度からの繰越事業である県道与地辰野線配水管布設工事を実施した。また、管渠耐震化増径計画に基づき、小野地区、沢底地区配水管布設工事を実施した。老朽施設等の更新工事として神戸水源取水ポンプ入替工事、井出の清水送水ポンプ更新工事、羽北低区水源取水予備ポンプ製作工事、沢底浄水場浄水濁度計更新工事等を実施。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

また、簡易水道の固定資産調査等公営企業会計法適用の準備を進め、令和2年4月から上水道事業会計内に会計統合となった。

- 3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については向上している。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

Ⅱ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

令和元年度の入院患者数は31,152人で、前年度に比べ0.8%、251人の増、外来患者数は65,847人で、前年度に比べ3.0%、1,935人の増となった。

総収益は、2,128,919,433円（医業収益1,708,168,331円、医業外収益420,751,102円）で、前年度に比べ1.2%、24,771,580円増である。

総費用は、2,112,167,321円（医業費用2,057,024,863円、医業外費用55,142,458円）で前年度に比べ0.7%、15,793,446円増である。

この結果、16,752,112円の黒字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、467,000千円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入院	31,152	30,901	30,551	28,232	27,363	25,343
外来	65,847	63,912	62,593	63,959	68,482	69,324
合計	96,999	94,813	93,144	92,191	95,845	94,667

【表8】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
平成28年度 A	2,168,243	2,233,244	△ 65,001
平成29年度 B	2,150,625	2,140,694	9,931
平成30年度 C	2,104,148	2,096,374	7,774
令和元年度 D	2,128,919	2,112,167	16,752

		総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減
前年度との対比	H29/H28 (B/A)	99.2%	95.9%	74,932
	H30/H29 (C/B)	97.8%	97.9%	△ 2,157
	R1/H30 (D/C)	101.2%	100.8%	8,978

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,136,239,208円で、前年度に比べ1.2%、25,469,952円の増である。

収益的支出の決算額は2,123,985,987円で、前年度に比べ0.7%、14,088,942円の増である。

【表9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
病院事業収益	2,136,239,208	2,110,769,256	2,156,872,621	101.2%
医業収益	1,715,151,010	1,665,661,437	1,695,312,177	103.0%
医業外収益	421,088,198	445,107,819	461,560,444	94.6%
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,123,985,987	2,109,897,045	2,151,352,135	100.7%
医業費用	2,083,631,212	2,070,865,928	2,109,364,929	100.6%
医業外費用	40,354,775	39,031,117	41,987,206	103.4%
特別損失	0	0	0	—
差 引	12,253,221	872,211	5,520,486	1404.8%

② 資本的収支

資本的収入の合計は10,000,000円である。収入の内訳は一般会計からの出資金である。

資本的支出の合計は204,500,107円で、建設改良費の増により907,558円の増である。

なお、当年度の資本的収支不足額194,500,107円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 10】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度 対比
収 入	企業債				-
	他会計負担金				-
	他会計繰入金				-
	補助金				-
	出資金	10,000,000	5,000,000	10,000,000	200.0%
	収入合計（A）	10,000,000	5,000,000	10,000,000	200.0%
支 出	建設改良費	41,374,611	28,338,002	37,030,802	146.0%
	企業債償還金	163,125,496	175,254,547	204,684,794	93.1%
	支出合計（B）	204,500,107	203,592,549	241,715,596	100.4%
内、翌年度繰越分収入額					-
差引過不足（C）		△ 194,500,107	△ 198,592,549	△ 231,715,596	97.9%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	192,282,318	196,953,699	229,858,189	97.6%
	当年度分消費税資本的収 支調整額	2,217,789	1,638,850	1,857,407	135.3%
	建設改良積立金				-
（D） 計		194,500,107	198,592,549	231,715,596	97.9%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

③ 損益計算

医業収益は1,708,168,331円で、前年度に比べ2.9%、48,716,116円の増である。このうち入院収益は889,486,336円で、前年度に比べ2.0%、17,212,570円の増、外来収益は662,151,696円で、前年度に比べ4.2%、26,927,786円の増となっている。また他会計負担金は80,004,000円で前年度に比べ5.3%、4,004,000円の増となっている。

医業外収益は420,751,102円で、前年度に比べ5.4%、23,944,536円の減である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は2,057,024,863円で前年度に比べ0.5%、10,135,139円の増である。このうち給与費は3.5%、39,089,609円増となった。また、減価償却費は前年に比べ8.8%、19,491,492円の減、材料費は前年に比べ3.4%、7,892,660円の減、経費は前年に比べ0.5%、2,212,928円の減である。

医業外費用は55,142,458円で、前年度に比べ11.4%、5,658,307円の増で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常利益が16,752,112円となり黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度 対比
医業収益	1,708,168,331	1,659,452,215	48,716,116	102.9%
入院収益	889,486,336	872,273,766	17,212,570	102.0%
外来収益	662,151,696	635,223,910	26,927,786	104.2%
その他医業収益	76,526,299	75,954,539	571,760	100.8%
他会計負担金	80,004,000	76,000,000	4,004,000	105.3%
医業費用	2,057,024,863	2,046,889,724	10,135,139	100.5%
職員給与費	1,161,627,506	1,122,537,897	39,089,609	103.5%
材 料 費	227,094,900	234,987,560	△ 7,892,660	96.6%
経 費	461,166,726	463,379,654	△ 2,212,928	99.5%
減価償却費	202,273,230	221,764,722	△ 19,491,492	91.2%
資産減耗費	920,005	611,762	308,243	150.4%
研究研修費	3,942,496	3,608,129	334,367	109.3%
(医業損失)	348,856,532	387,437,509	△ 38,580,977	90.0%
医業外収益	420,751,102	444,695,638	△ 23,944,536	94.6%
受取利息配当金	1,146	908	238	126.2%
他会計補助金	118,332,000	127,197,000	△ 8,865,000	93.0%
補 助 金	170,662,000	170,627,000	35,000	100.0%
他会計負担金	5,180,000	5,498,000	△ 318,000	94.2%
前期前受金戻入	32,182,587	35,152,184	△ 2,969,597	91.6%
資本費繰入収益	88,002,000	98,176,000	△ 10,174,000	89.6%
その他医業外収益	6,391,369	8,044,546	△ 1,653,177	79.4%
他会計繰入金	0	0	0	—
医業外費用	55,142,458	49,484,151	5,658,307	111.4%
支払利息・企業債諸費	1,389,360	1,911,290	△ 521,930	72.7%
その他医業外費用	53,753,098	47,572,861	6,180,237	113.0%
経常利益	16,752,112	7,773,978	8,978,134	215.5%
特別利益	0	0	0	—
特別損益	0	0	0	—
当年度純利益	16,752,112	7,773,978	8,978,134	215.5%
前年度繰越利益剰余金	△ 40,310,439	△ 48,084,417	7,773,978	83.8%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 23,558,327	△ 40,310,439	16,752,112	58.4%

【表 1 2】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,161,628	55.0%	1,122,538	53.5%	1,097,865	51.3%	103.5%
材料費	227,095	10.8%	234,988	11.2%	286,394	13.4%	96.6%
経 費	461,167	21.8%	463,380	22.1%	465,098	21.7%	99.5%
減価償却費	202,273	9.6%	221,765	10.6%	231,858	10.8%	91.2%
資産減耗費	920	0.0%	612	0.0%	1,256	0.1%	150.3%
研究研修費	3,942	0.2%	3,608	0.2%	3,861	0.2%	109.3%
医業外費用	55,142	2.6%	49,484	2.4%	54,362	2.5%	111.4%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
合 計	2,112,167	100.0%	2,096,375	100.0%	2,140,694	100.0%	100.8%

③ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は198,910,089円で前年度に比べ6.1%、13,016,002円の減、過年度分は9,438,385円で前年度に比べ11.5%、973,554円の増となっている。

【表 1 3】未収金状況 (令和元年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	208,348,474	現年度 198,910,089 (前年比 93.9%)
		過年度 9,438,385 (前年比 111.5%)
医業外未収金	5,211,210	現年度 5,211,210 (前年比 94.8%)
		過年度 0 (前年比 皆増)
その他未収金	0	現年度 0 (前年比 同)
合 計	213,559,684	現年度 204,121,299 過年度 9,438,385

審査意見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。平成30年度から院内の体制が大きく変動し、引き続き県から内科医師の派遣や、週1回ではあるが泌尿器科の診療も行える体制となった。

総収益は前年度に比べ1.2%増の2,128,919千円、総費用は0.7%増の2,112,167千円と増加し、純利益は16,752千円と3年連続の黒字決算となった。しかし、医師不足の状況は続いており深刻な状態である。

新病院開院時から減り続けた外来患者数は、院内での様々な取り組みにより数年前から増加傾向に転じ、入院・外来ともに前年を上回った。

一般会計などからの負担金・補助金についても、前年比2.1%減、467,000千円と10,000千円減少し、院長の指揮下、改革のプロジェクトの効果が見え始めた。

診療収入（医業収益）については、入院・外来収益ともに増収となり、入院収益では病床利用率の向上により2.0%増、前年比17,213千円の増収となった。また、外来収益についても患者数が伸び、4.2%増、前年比26,928千円の増収となった。

費用面については、職員の増に伴い給与費は3.5%増となったが、材料費、経費、減価償却費が減少した。特に経費削減においては、病院全体の理解を得てジェネリック医薬品の使用促進、マニュアルや仕入れ先等との契約の見直しを進め効果が表れた。今後も常勤医師の確保、午後診療等による収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では正味資本は524,320千円と増加したが、当病院規模としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。現段階では資金不足は生じていないが、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況が続いている。今後も単年度での経常収支は継続して黒字となるよう努力されたい。

- 2 未収金（医業未収金）については、現年度は減少したが、過年分は大幅に増加している。今後も、作成したマニュアルを基に早期対応することや、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないうよう努力されたい。
- 3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

現在、新型コロナウイルス感染症が間接的とはいえ、当病院の経営状況にも影響を及ぼし始めている。そのような状況ではあるが、今までの院内改革以上に新しい試みが行われている。今後も職員の意識改革を継続させることが、地域において信頼される自治体病院経営につながる。引き続き厳しい状況ではあるが、院内改革により改善の兆しが見えているので、今後の方向性をしっかり見据え、経営基盤の強化を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

令和元年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

② 審査の期日

令和2年8月4日

③ 審査の場所

辰野町役場会議室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和元年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	令和元年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—————	20
町立辰野病院事業会計	—————	20
辰野町簡易水道特別会計	—————	20
辰野町公共下水道特別会計	—————	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—————	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—————	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和元年度決算は、黒字であるため、「－」と標記した。